

# 第20期

## 決 算 公 告

自 平成28年 4月 1日  
至 平成29年 3月31日

山口県宇部市大字小串1985番地  
(山口県宇部市相生町8番1号)  
宇部マテリアルズ株式会社

1. 貸借対照表 (平成 29 年 3 月 31 日現在)

科 目	金 額 (百万円)	科 目	金 額 (百万円)
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>25,938</b>	<b>流動負債</b>	<b>12,271</b>
現金及び預金	1,468	支払手形	488
受取手形	753	買掛金	5,585
売掛金	13,159	短期借入金	1,000
商品及び製品	2,745	リース債務	30
仕掛品	993	未払金	1,933
原材料及び貯蔵品	1,375	未払費用	161
前払費用	27	未払法人税等	691
未収入金	47	未払消費税等	74
関係会社預け金	5,029	前受金	26
繰延税金資産	349	預り金	28
その他	1	賞与引当金	645
貸倒引当金	△13	役員賞与引当金	46
		設備支払手形	315
		設備未払金	1,242
<b>固定資産</b>	<b>19,446</b>	<b>固定負債</b>	<b>799</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>14,923</b>	リース債務	65
建物	2,444	退職給付引当金	95
構築物	1,226	役員退職慰労引当金	75
機械装置	5,898	資産除去債務	90
車両運搬具	0	その他	472
工具器具備品	182		
土地	5,002	<b>負債合計</b>	<b>13,071</b>
リース資産	88		
建設仮勘定	81	<b>(純資産の部)</b>	
<b>無形固定資産</b>	<b>1,329</b>	<b>株主資本</b>	<b>32,199</b>
ソフトウェア	174	<b>資本金</b>	<b>4,047</b>
のれん	1,145	<b>資本剰余金</b>	<b>866</b>
その他	8	資本準備金	3
		その他資本剰余金	862
<b>投資その他の資産</b>	<b>3,194</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>27,286</b>
投資有価証券	745	利益準備金	1,306
関係会社株式	211	その他利益剰余金	
従業員長期貸付金	0	固定資産圧縮積立金	24
長期前払費用	55	別途積立金	16,145
前払年金費用	1,438	繰越利益剰余金	9,809
繰延税金資産	425	<b>評価・換算差額等</b>	<b>114</b>
その他	318	その他有価証券評価差額金	114
		<b>純資産合計</b>	<b>32,314</b>
<b>資産合計</b>	<b>45,385</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>45,385</b>

2. 損益計算書 (自平成 28 年 4 月 1 日 至平成 29 年 3 月 31 日)

科 目	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
<b>売上高</b>		<b>44,167</b>
売上原価		32,670
<b>売上総利益</b>		<b>11,497</b>
販売費及び一般管理費		8,121
<b>営業利益</b>		<b>3,376</b>
営業外収益		
受取利息及び配当金	20	
その他	110	130
営業外費用		
支払利息	6	
その他	72	78
<b>経常利益</b>		<b>3,428</b>
特別損失		
固定資産廃棄損	149	149
<b>税引前当期純利益</b>		<b>3,279</b>
法人税、住民税及び事業税	1,038	
法人税等調整額	△4	1,033
<b>当期純利益</b>		<b>2,245</b>

### 3. 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

及び関連会社株式

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

ただし、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品

原価法（総平均法）

仕掛品

原価法（総平均法）

原材料及び貯蔵品

原価法（総平均法）

(いずれも、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### 2. 固定資産の減価償却方法

##### (1) 有形固定資産

定率法

(リース資産を除く)

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

##### (2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

また、のれんの償却については、6年間の定額法によっております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### (4) 長期前払費用

定額法

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

##### (3) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

##### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務費用は5年で定額償却し、数理計算上の差異額は翌事業年度より10年で定額償却することとしております。

なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産へ計上しております。

##### (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

#### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当事業年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産 (括弧内は内数で工場財団分)

建 物	116	百万円	(	116	百万円)
構築物	13		(	13	)
機械装置	5		(	5	)
土 地	1,091		(	1,074	)
合 計	1,226		(	1,209	)

上記に対応する債務

短期借入金 200 百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

58,722 百万円

なお、減価償却累計額には減損損失累計額 290 百万円が含まれております。

3. 保証債務

鴨居興業(有)	14	百万円	(リース会社への支払債務に対する保証)
三和工業(株)	2		(リース会社への支払債務に対する保証)
太新工業(株)	1		(リース会社への支払債務に対する保証)

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	5,303	百万円
短期金銭債務	2,289	

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、資産調整勘定等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金であります。

なお、発生した繰延税金負債は、繰延税金資産と相殺のうえ、繰延税金資産の純額を貸借対照表に表示しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	宇部興産株式会社	被所有 直接 100.00%	原材料の購入 役員の兼任	主要原材料の購入等 (注2)	4,716	買掛金	1,730
				資金の預入及び払戻 (注3)	△143	関係会社 預け金	5,029
				事業譲受(注4) 譲受資産合計 譲受対価	808 1,855	—	—

(注1) 取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含めて表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注2) 主要原材料の購入等における取引条件は、市場価格等を勘案し、交渉の上決定しております。

(注3) 資金の預入及び払戻については、市場金利を勘案し、交渉の上決定しております。

なお、資金の預入及び払戻に係る取引金額は期末残高の増減額を記載しており、預入の純額(△は払戻)であります。

(注4) 事業譲受については、石灰石関連事業を譲受けたものであり、契約に従い、資産は簿価相当額にて譲受けております。

(1株当たり情報に関する注記)

- |               |          |
|---------------|----------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 399.51 円 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 27.76 円  |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。